

業務の状況を示す指標等

主要な業務の状況を示す指標等

年換算保険料および契約件数

(1) 保有契約

・年換算保険料

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	1,616,274	102.2	1,606,212	99.4
個人年金保険	649,391	97.0	620,574	95.6
合 計	2,265,666	100.6	2,226,786	98.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	432,067	107.5	445,274	103.1

・契約件数

(単位:件、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	9,751,539	102.8	9,925,024	101.8
個人年金保険	2,533,037	96.9	2,438,892	96.3
合 計	12,284,576	101.6	12,363,916	100.6

(2) 新契約

・年換算保険料

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	138,101	113.0	102,976	74.6
個人年金保険	3,226	56.2	2,174	67.4
合 計	141,328	110.4	105,150	74.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	54,350	126.9	39,945	73.5

・契約件数

(単位:件、%)

区 分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	1,138,770	102.4	1,154,044	101.3
個人年金保険	19,278	61.0	12,670	65.7
合 計	1,158,048	101.3	1,166,714	100.7

(注) 1.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2.医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3.新契約については、年換算保険料には転換および保障見直し・特約変更による純増加を、契約件数には転換後および保障見直し・特約変更後の契約をそれぞれ加えた数値です。

契約高

(1) 保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	61,358,372	95.0	58,213,980	94.9
個人年金保険	13,406,522	96.0	12,853,671	95.9
小 計	74,764,894	95.2	71,067,652	95.1
団体保険	115,815,673	101.6	116,334,881	100.4
計	190,580,568	99.0	187,402,533	98.3
団体年金保険	7,691,335	101.1	7,786,493	101.2

(注) 1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2.団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度			
	新契約+転換による純増加			
		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,333,494	92.8	2,195,058	△ 861,564
個人年金保険	93,686	57.4	93,942	△ 255
小 計	1,427,180	89.2	2,289,001	△ 861,820
団体保険	709,377	31.2	709,377	-
計	2,136,558	55.1	2,998,378	△ 861,820
団体年金保険	13	81.0	13	-
区 分	2019年度			
	新契約+転換による純増加			
		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,064,738	79.8	1,871,832	△ 807,094
個人年金保険	61,973	66.1	62,092	△ 119
小 計	1,126,711	78.9	1,933,925	△ 807,213
団体保険	464,141	65.4	464,141	-
計	1,590,853	74.5	2,398,067	△ 807,213
団体年金保険	9	71.9	9	-

(注) 1.転換による純増加には、保障見直し・特約変更による純増加を含んでいます。
2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

商品別保有契約高および新契約高

個人保険

(単位:件、百万円、%)

区 分	2019年度未保有契約				2019年度新契約			
	件 数	占 率	金 額	占 率	件 数	占 率	金 額	占 率
死亡保険	8,296,065	83.6	55,488,302	95.3	(855,362) 538,750	(74.1) 46.7	(5,707,561) 1,567,929	(94.9) 26.1
終身保険	1,060,710	10.7	6,047,639	10.4	(1,510) 1,510	(0.1) 0.1	(9,980) 9,980	(0.2) 0.2
生存給付金付終身保険	78,786	0.8	116,341	0.2	(2,309) 2,309	(0.2) 0.2	(292) 292	(0.0) 0.0
払込期間満了後終身保険	31,622	0.3	103,052	0.2	-	-	-	-
一時払特別終身保険	829,971	8.4	5,358,025	9.2	(3,479) 3,479	(0.3) 0.3	(23,953) 23,953	(0.4) 0.4
終身保険 (指定通貨建)	212,287	2.1	468,566	0.8	(125,106) 125,106	(10.8) 10.8	(191,623) 191,623	(3.2) 3.2
一時払定期支払金付終身保険	4,509	0.0	35,045	0.1	-	-	-	-
逓増終身保険	291,097	2.9	2,085,994	3.6	-	-	-	-
定期保険特約付終身保険	454,209	4.6	3,517,232	6.0	-	-	-	-
利率変動型積立終身保険	645,604	6.5	8,310,413	14.3	(925) -	(0.1) -	(17,474) -	(0.3) -
組立総合保障保険	1,995,621	20.1	22,069,807	37.9	(474,227) 158,607	(41.1) 13.7	(5,134,718) 1,012,804	(85.4) 16.8
定期保険	509,162	5.1	2,523,928	4.3	(34,914) 34,914	(3.0) 3.0	(99,305) 99,305	(1.7) 1.7
逓増定期保険	22,124	0.2	743,613	1.3	(1,158) 1,158	(0.1) 0.1	(15,611) 15,611	(0.3) 0.3
特定疾病保障定期保険	1,592,492	16.0	2,308,152	4.0	(150,849) 150,849	(13.1) 13.1	(211,303) 211,303	(3.5) 3.5
変額保険 (終身型)	49,710	0.5	458,423	0.8	-	-	-	-
定期保険特約付最終生存者終身保険	29,465	0.3	255,994	0.4	-	-	-	-
終身入院保険	84,769	0.9	490,891	0.8	(67) -	(0.0) -	(244) -	(0.0) -
医療・介護保障保険	403,927	4.1	187,487	0.3	(60,818) 60,818	(5.3) 5.3	(3,039) 3,039	(0.1) 0.1
定期保険特約	(95,981)	-	400,580	0.7	(2) (2)	- -	(16) 16	(0.0) 0.0
その他	(3,356)	-	7,111	0.0	-	-	-	-
生死混合保険	363,707	3.7	1,577,571	2.7	(34,838) 34,838	(3.0) 3.0	(145,835) 145,835	(2.4) 2.4
養老保険	109,438	1.1	590,444	1.0	(8,403) 8,403	(0.7) 0.7	(55,043) 55,043	(0.9) 0.9
養老保険 (指定通貨建)	124,117	1.3	370,600	0.6	(26,425) 26,425	(2.3) 2.3	(90,724) 90,724	(1.5) 1.5
定期保険特約付養老保険	71,544	0.7	206,241	0.4	-	-	-	-
生存給付金付定期保険特約付養老保険	25,579	0.3	217,736	0.4	(10) 10	(0.0) 0.0	(68) 68	(0.0) 0.0
生存給付金付定期保険	6,803	0.1	64,318	0.1	-	-	-	-
新種こども保険	26,226	0.3	98,643	0.2	-	-	-	-
生存給付金付定期保険特約	(17,533)	-	29,587	0.1	-	-	-	-
生存保険	1,265,252	12.7	1,148,106	2.0	(263,844) 263,844	(22.9) 22.9	(158,068) 158,068	(2.6) 2.6
保障付積立保険	926,935	9.3	441,602	0.8	(243,971) 243,971	(21.1) 21.1	(111,511) 111,511	(1.9) 1.9
こども保険	308,392	3.1	682,695	1.2	(19,873) 19,873	(1.7) 1.7	(46,556) 46,556	(0.8) 0.8
教育資金付こども保険	29,925	0.3	17,445	0.0	-	-	-	-
契約通算特約	(608,048)	-	6,363	0.0	-	-	-	-
合 計	9,925,024	100.0	58,213,980	100.0	(1,154,044) 837,432	(100.0) 72.6	(6,011,465) 1,871,832	(100.0) 31.1

(注) 1.2019年度新契約における上段 () 内は、新契約に転換契約および保障見直し・特約変更契約を加えた数値です。
2.定期保険特約、その他(死亡保険)、生存給付金付定期保険特約および契約通算特約の件数は合計に含んでいません。

個人年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	2019年度末保有契約		2019年度新契約	
	件 数	金 額	件 数	金 額
保障付終身年金保険	3,388	4,388	-	-
個人年金保険	2,345,032	12,540,067	12,617	61,748
変額個人年金保険	274	798	-	-
変額個人年金保険(年金原資保証型)	84,621	263,049	-	-
年金支払特約	2,860	10,242	53	344
収入保障特約	1,262	7,286	-	-
生活サポート特約	622	8,158	-	-
生活サポート終身年金特約	783	15,820	-	-
介護終身年金給付特約	50	437	-	-
その他	(790)	3,421	-	-
合 計	2,438,892	12,853,671	12,670	62,092

- (注) 1.その他の件数は合計に含んでいません。
2.保険契約の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
3.新契約の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
4.生活サポート終身年金特約については、介護サポート終身年金特約を含んだものを表わします。

団体保険

(単位:件、百万円)

区 分	2019年度末保有契約		2019年度新契約	
	件 数	金 額	件 数	金 額
団体定期保険	12,656,708	54,973,933	109,015	276,173
総合福祉団体定期保険	4,927,294	14,604,627	46,540	77,130
団体信用生命保険	11,746,300	46,617,006	5,287	110,837
消費者信用団体生命保険	4,225	2,084	-	-
団体終身保険	952	3,296	-	-
心身障害者扶養者生命保険	(41,011)	25,638	-	-
年金特約(団体定期保険)	18,559	108,293	-	-
合 計	29,354,038	116,334,881	160,842	464,141

- (注) 1.件数は、被保険者数を表わします。
2.年金特約の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
3.心身障害者扶養者生命保険の件数は合計に含んでいません。

団体年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	2019年度末保有契約		2019年度新契約	
	件 数	金 額	件 数	金 額
企業年金保険	648	456	-	-
新企業年金保険	8,277,916	451,664	-	-
抛成型企業年金保険	3,173,823	3,599,547	-	-
国民年金基金保険	-	-	-	-
厚生年金基金保険	243,168	134,683	-	-
団体生存保険	-	131,409	-	-
確定拠出年金保険(企業型)	-	111,960	-	8
確定拠出年金保険(個人型)	-	10,121	-	-
確定給付企業年金保険(規約型)	-	1,815,880	-	0
確定給付企業年金保険(基金型)	-	1,530,768	-	-
合 計	11,695,555	7,786,493	-	9

- (注) 1.件数は、被保険者数を表わします。
2.保有契約の金額は、責任準備金です。
3.新契約の金額は第1回収入保険料です。

その他の保険

(単位:件、百万円)

区 分	2019年度末保有契約		2019年度新契約		
	件 数	金 額	件 数	金 額	
財形 保 険 ・ 財 形 年 金 保 険	財形貯蓄積立保険	43,847	139,729	414	64
	財形住宅貯蓄積立保険	3,737	12,372	59	4
	財形給付金保険	8,683	1,305	1,087	47
	財形年金保険	753	1,549	-	-
	財形年金積立保険	26,175	56,039	360	11
	小 計	83,195	210,996	1,920	127
医療保障保険	1,064,286	3,122	21,341	19	
就業不能保障保険	111,513	7,193	15,971	841	
受再保険	-	-	-	-	

- (注) 1.件数は、被保険者数を表わします。
2.財形保険・財形年金保険(「財形年金保険」を除く)の保有契約の金額は責任準備金、新契約の金額は第1回収入保険料です。
3.「財形年金保険」の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
4.医療保障保険の金額は、入院給付日額を表わします。
5.就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額を表わします。

保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

区 分			保有金額	
			2018年度末	2019年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	60,307,303	57,065,874
		個人年金保険	3,894	3,472
		団体保険	115,703,429	116,226,587
		団体年金保険	-	-
		その他共計	176,046,584	173,295,933
	災害死亡	個人保険	(10,661,157)	(9,868,881)
		個人年金保険	(123,177)	(116,659)
		団体保険	(6,069,637)	(5,971,895)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(16,882,079)	(15,957,437)
	その他の条件付死亡	個人保険	-	-
		個人年金保険	(-)	(-)
団体保険		(42,527)	(41,405)	
団体年金保険		(-)	(-)	
その他共計		-	-	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	1,051,068	1,148,106
		個人年金保険	11,499,744	10,928,275
		団体保険	5,531	5,652
		団体年金保険	-	-
		その他共計	12,594,948	12,119,067
	年金	個人保険	(49,862)	(47,223)
		個人年金保険	(1,542,168)	(1,483,430)
		団体保険	(15,841)	(15,319)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(1,611,704)	(1,549,664)
	その他	個人保険	-	-
		個人年金保険	1,902,883	1,921,923
団体保険		106,712	102,641	
団体年金保険		7,691,335	7,786,493	
その他共計		9,875,577	9,985,022	
入院保障	災害入院	個人保険	(33,823)	(36,327)
		個人年金保険	(583)	(536)
		団体保険	(3,996)	(3,930)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(41,519)	(43,918)
	疾病入院	個人保険	(33,540)	(36,094)
		個人年金保険	(578)	(531)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(37,235)	(39,748)
	その他の条件付入院	個人保険	(28,744)	(24,276)
		個人年金保険	(1,074)	(998)
団体保険		(30)	(29)	
団体年金保険		(-)	(-)	
その他共計		(29,849)	(25,304)	

(注) 1.()内数値は、主契約の付随保障部分および特約の保障を表わします。ただし、定期保険特約の普通死亡保障は、主要保障部分に計上しています。
 2.生存保障の満期・生存給付の「個人年金保険」および「団体保険」の欄の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表わします。
 3.生存保障の「年金」欄の金額は、年金年額を表わします。
 4.生存保障の「その他」欄の金額は、責任準備金を表わします。
 5.「入院保障」欄の金額は、入院給付日額を表わします。
 6.入院保障の疾病入院の「その他共計」欄の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表わします。

(単位:件)

区 分		保有件数	
		2018年度末	2019年度末
障害保障	個人保険	(3,690,645)	(3,423,018)
	個人年金保険	(21,591)	(20,128)
	団体保険	(3,268,788)	(3,247,146)
	団体年金保険	(-)	(-)
	その他共計	(6,981,024)	(6,690,292)
手術保障	個人保険	(8,078,872)	(8,227,174)
	個人年金保険	(109,978)	(101,965)
	団体保険	(-)	(-)
	団体年金保険	(-)	(-)
	その他共計	(8,188,850)	(8,329,139)

(注) ()内数値は、主契約の付随保障部分および特約の保障を表わします。

個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位:百万円)

区 分		保有金額	
		2018年度末	2019年度末
死亡保険	終身保険	14,422,640	14,203,530
	定期保険特約付終身保険	4,117,467	3,517,232
	利率変動型積立終身保険	11,543,590	8,328,228
	組立総合保障保険	20,721,039	22,069,807
	終身入院保険	759,248	490,891
	定期保険	5,573,032	5,575,694
	その他共計	58,572,986	55,488,302
生死混合保険	養老保険	946,905	961,045
	定期保険特約付養老保険	544,883	423,977
	生存給付金付定期保険	73,689	64,318
	その他共計	1,734,317	1,577,571
生存保険	保障付積立保険	366,885	441,602
	こども保険	649,333	682,695
	その他共計	1,051,068	1,148,106
年金保険	個人年金保険	13,406,522	12,853,671
災害・疾病関係特約	災害割増特約	1,223,468	1,030,622
	傷害特約	7,455,172	7,116,219
	災害入院特約	1,647	1,391
	疾病入院特約	31,768	34,145
	成人病入院特約	1,281	1,054
	がん入院特約	860	690
	女性医療特約	5,033	4,382
	退院・療養特約	14,294	11,588
	特定損傷特約	73,700	73,218
	手術特約	2,618,165件	2,674,139件
	がん保障特約	3,586,704件	3,242,852件
	先進医療保障特約	2,349,704件	2,426,068件
	重度疾病継続保障特約	2,020,484件	1,583,107件
	新・介護保障特約	759,118件	797,242件

- (注) 1.個人年金保険の保有金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2.災害入院特約、疾病入院特約、成人病入院特約、がん入院特約および女性医療特約の金額は、入院給付日額を、ただし、災害入院特約については、レジャー保障特約と総合傷害保障特約に関する基準給付日額を含んだものを表わします。
 3.退院・療養特約の金額は、基準退院給付金額を表わします。
 4.特定損傷特約の金額は、特定損傷給付金額を表わします。
 5.手術特約、がん保障特約、先進医療保障特約、重度疾病継続保障特約および新・介護保障特約は、件数を表わします。
 6.がん保障特約については、がん治療保障特約、がん・上皮内新生物保障特約の件数を含んだものを表わします。
 7.重度疾病継続保障特約については、6大疾病保障特約、7大疾病保障特約の件数を含んだものを表わします。
 8.新・介護保障特約については、介護一時金保障特約(保険料終身払込)、軽度介護一時金保障特約(保険料終身払込)の件数を含んだものを表わします。

個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位:百万円)

区 分		保有契約年換算保険料	
		2018年度末	2019年度末
死亡保険	終身保険	643,435	623,989
	定期保険特約付終身保険	57,914	50,402
	利率変動型積立終身保険	141,023	119,426
	組立総合保障保険	349,935	391,122
	終身入院保険	25,042	19,811
	定期保険	194,334	187,244
	その他共計	1,464,850	1,446,873
生死混合保険	養老保険	57,794	62,940
	定期保険特約付養老保険	8,549	6,841
	生存給付金付定期保険	1,042	913
	その他共計	72,926	75,134
生存保険	保障付積立保険	37,940	44,476
	こども保険	32,047	33,536
	その他共計	78,497	84,204
年金保険	個人年金保険	649,391	620,574

社員（ご契約者）配当の状況

2020年度にお支払いする社員（ご契約者）配当

2019年度決算における基礎利益は3年連続で過去最高益を更新いたしました。また、ソルベンシー・マージン比率も高い水準を維持し、引き続き十分な支払余力を確保しております。

上記の決算状況をふまえ、個人保険・個人年金保険については、安定的な配当還元が見込める一部特約（ベストスタイル、ライフアカウントL.A.等に付加されている生活サポート終身年金特約等）の危険差配当率を引き上げることとしました。団体保険については、保険収支の状況等を勘案し、配当率をすえ置きとしました。

団体年金保険については、新型コロナウイルスの影響による急激な市場環境の悪化を受けて、団体年金資産区分の利回りの水準が低下し、将来の予定利率を確保するためのリスクバッファが減少したことから、利差配当の還元を行なわないこととしました。

(1) 個人保険・個人年金保険（毎年配当タイプ）および長期就業不能保障保険

ダイヤモンド保険ライフ、クオリスシリーズ、養老保険、個人年金いきいき 等

配当の種類		社員（ご契約者）配当の状況	
通常配当	利差配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約（除く保障付積立保険））】 予定利率2%以下のご契約 : 1.85% - 予定利率 予定利率2%超3%以下のご契約 : 1.65% - 予定利率 予定利率3%超4%以下のご契約 : 1.50% - 予定利率 予定利率4%超のご契約 : 1.15% - 予定利率
	危険差配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> ・ ご契約日や現在の年齢等に応じ、配当率を設定
	費差配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> ・ ご契約日や保険金額等に応じ、配当率を設定

*上記のほか、1946年度～1954年度のご契約については、満期・死亡等で消滅する場合に、特別配当をお支払いします。

(2) 個人保険・個人年金保険（3年ごと利差配当タイプ） ライフアカウントL.A.等

毎年、利差配当、特別配当（ハートフル配当）の割り振りを行ない、3年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を社員（ご契約者）配当としてお支払いします。なお、特別配当（ハートフル配当）とは、利差配当のみでは還元できない部分の剰余の還元を行なうための配当です。

配当の種類		社員（ご契約者）配当の状況	
通常配当	利差配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約）】 予定利率2%以下のご契約 : 1.85%* - 予定利率 予定利率2%超3%以下のご契約 : 1.65% - 予定利率
特別配当	ハートフル配当	配当率引き上げ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象となる特約について、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定 【ハートフル配当の割り振り対象となる特約の例示】 ・ 定期保険特約、遺族サポート特約、特定疾病保障定期保険特約、6大疾病保障定期保険特約、重度障害保障定期保険特約、介護保障定期保険特約、生活サポート特約（年金開始前）、新・生活サポート特約（年金開始前）、生活サポート終身年金特約（年金開始前）、新・入院特約等の特約 ・ 2011年10月1日以前に締結した、入院特約、3大疾病無制限入院特約、入院保障特約（A）・（B）・（C）等の特約

※第1保険期間の主契約（アカウント）部分の配当基準利回りは以下のとおりです。

2013年4月1日以前に締結したご契約 1.70%
2013年4月2日以後に締結したご契約 1.15%

(3) 個人保険・個人年金保険（5年ごと利差配当タイプ）

ダイヤモンド保険ライフE、クオリスシリーズE、終身保険パイオニアE、年金かけはし 等

毎年、利差配当、特別配当（ハートフル配当）の割り振りを行ない、5年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を社員（ご契約者）配当としてお支払いします。なお、特別配当（ハートフル配当）とは、利差配当のみでは還元できない部分の剰余の還元を行なうための配当です。

配当の種類		社員（ご契約者）配当の状況	
通常配当	利差配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約（除く個人年金保険（2011）））】 予定利率2%以下のご契約 : 1.85% - 予定利率 予定利率2%超3%以下のご契約 : 1.65% - 予定利率 【利差配当率（例：一時払の終身保険パイオニアE）】 2009年4月2日以後、2015年7月1日以前に締結したご契約 : 0.05% 2015年7月2日以後に締結したご契約 : 0%
特別配当	ハートフル配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象となる保険種類等について、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定 【ハートフル配当の割り振り対象となる保険種類等の例示】 ・ 終身保険、定期保険、定期保険特約、特定疾病保障定期保険特約、重度障害保障定期保険特約、入院保険等の主契約、特約 ・ 2011年10月1日以前に締結した、医療保険、入院特約、入院保障特約（A）・（B）・（C）等の主契約、特約

(4) 個人保険・個人年金保険（5年ごと配当タイプ） **ベストスタイル、明日のミカタ、元気のミカタ 等**

毎年、利差配当、危険差配当の割り振りを行ない、5年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を社員（ご契約者）配当としてお支払いします。

配当の種類		社員（ご契約者）配当の状況	
通常配当	利差配当	配当率すえ置き	・ 予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約）】 1.85%－予定利率
	危険差配当	配当率引き上げ	・ ご契約日や現在の年齢等に応じ、配当率を設定

(5) 団体保険

団体保険については、保険収支の状況等を勘案し、配当率をすえ置きとしました。なお、年金払特約等における利差配当は個人保険・個人年金保険に準じて設定しています。

(6) 団体年金保険

ご契約に終期のない団体年金保険については、キャピタルゲインを含む時価ベースの運用収益を基準に配当を還元しています。

2020年度にお支払いする配当については、新型コロナウイルスの影響による急激な市場環境の悪化を受けて、団体年金資産区分の利回りの水準が低下し、将来の予定利率を確保するためのリスクバッファが減少したことから、利差配当の還元を行なわないこととしました。

(7) 財形保険

財形保険については、配当率をすえ置きとしました。（お支払いする配当の額はゼロとなります）

(8) 上記以外の保険

医療保障保険（団体型）、団体就業不能保障保険等については、配当率をすえ置きとしました。

2020年度にお支払いする社員（ご契約者）配当（例）

- 【例1】 組立総合保障保険**
 （ベストスタイル 10年更新型）
 ・ 40歳加入、全期掛、月掛（口座振替料率）
 ・ 死亡保険金 1,240万円
 （生活サポート終身年金特約 240万円、定期保険特約 1,000万円）
 ・ 入院給付金日額 5,000円
 （新・入院特約）

<5年ごと配当タイプ>

（単位：円）

契約年度 （経過年数）	社員（ご契約者）配当金*1		保険料 （年換算）	
	男性	女性	男性	女性
2015年度（5年目）	23,077	18,517	144,240	136,992

*1 契約応当日にお支払いする配当金額です（以下、同じ）。

- 【例2】 終身保険**
 （終身保険パイオニアE、平準払）
 ・ 50歳加入、70歳払込完了、月掛（口座振替料率）
 ・ 死亡保険金 1,000万円

<5年ごと利差配当タイプ>

（単位：円）

契約年度 （経過年数）	社員（ご契約者）配当金		保険料 （年換算）	
	男性	女性	男性	女性
2015年度（5年目）	30,703	26,803	482,880	441,240
2010年度（10年目）	36,206	27,904	453,720	407,280
2005年度（15年目）	122,122	130,524	468,312	422,232

- 【例3】 終身保険**
 （終身保険パイオニアE、一時払）
 ・ 60歳加入、一時払
 ・ 死亡保険金 500万円

<5年ごと利差配当タイプ>

（単位：円）

契約年度 （経過年数）	社員（ご契約者）配当金		保険料 （一時払）	
	男性	女性	男性	女性
2015年度（5年目）	16,452	11,752	4,331,100	4,159,350
2010年度（10年目）	15,552	11,902	3,922,750	3,675,250
2005年度（15年目）	61,811	87,317	4,169,700	3,979,050

- 【例4】 個人年金保険**
 （年金かけはし）
 ・ 40歳加入、60歳年金開始、10年確定年金、月掛（口座振替料率）
 ・ 月掛保険料 2万円

<5年ごと利差配当タイプ>

（単位：円）

契約年度 （経過年数）	社員（ご契約者）配当金		保険料 （年換算）	
	男性	女性	男性	女性
2015年度（5年目）	15,502	15,507	240,000	240,000

2019年度にお支払いした社員（ご契約者）配当

2018年度決算においては、外貨建保険の貢献や利差益の拡大等により2年連続の増収増益、特に基礎利益は2年連続で過去最高益を更新いたしました。また、海外劣後債や基金債の発行等により、引き続き高い健全性を維持しております。このような決算状況や死亡率および入院発生率の改善等をふまえ、個人保険・個人年金保険については死亡保障付商品や入院系特約の危険差配当率を引き上げました。

団体保険については、保険収支の状況等を勘案し、配当率をすえ置きました。

団体年金保険の利差配当率については、予定利率を維持しつつ将来にわたり安定的な配当のお支払いが可能となるよう、リスクバッファの水準に応じて適切に設定しています。2019年度においては、団体年金資産区分の運用実績等をふまえ、全体としては2018年度並みの配当金をお支払いしました。

(1) 個人保険・個人年金保険（毎年配当タイプ）および長期就業不能保障保険

ダイヤモンド保険ライフ、クオリスシリーズ、養老保険、個人年金いきいき 等

配当の種類		社員（ご契約者）配当の状況	
通常配当	利差配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約（除く保障付積立保険））】 予定利率2%以下のご契約 : 1.85% - 予定利率 予定利率2%超3%以下のご契約 : 1.65% - 予定利率 予定利率3%超4%以下のご契約 : 1.50% - 予定利率 予定利率4%超のご契約 : 1.15% - 予定利率
	危険差配当	配当率引き上げ	<ul style="list-style-type: none"> ・ ご契約日や現在の年齢等に応じ、配当率を設定
	費差配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> ・ ご契約日や保険金額等に応じ、配当率を設定

*上記のほか、1946年度～1954年度のご契約については、満期・死亡等で消滅する場合に、特別配当をお支払いします。

(2) 個人保険・個人年金保険（3年ごと利差配当タイプ） ライフアカウント L.A. 等

毎年、利差配当、特別配当（ハートフル配当）の割り振りを行ない、3年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を社員（ご契約者）配当としてお支払いします。なお、特別配当（ハートフル配当）とは、利差配当のみでは還元できない部分の剰余の還元を行なうための配当です。

配当の種類		社員（ご契約者）配当の状況	
通常配当	利差配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約）】 予定利率2%以下のご契約 : 1.85%* - 予定利率 予定利率2%超3%以下のご契約 : 1.65% - 予定利率
特別配当	ハートフル配当	配当率引き上げ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象となる特約について、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定 【ハートフル配当の割り振り対象となる特約の例示】 ・ 定期保険特約、遺族サポート特約、特定疾病保障定期保険特約、6大疾病保障定期保険特約、重度障害保障定期保険特約、介護保障定期保険特約、生活サポート特約（年金開始前）、新・生活サポート特約（年金開始前）、生活サポート終身年金特約（年金開始前）、新・入院特約等の特約 ・ 2011年10月1日以前に締結した、入院特約、3大疾病無制限入院特約、入院保障特約（A）・（B）・（C）等の特約

*第1保険期間の主契約（アカウント）部分の配当基準利回りは以下のとおりです。

2013年4月1日以前に締結したご契約 1.70%
2013年4月2日以後に締結したご契約 1.15%

(3) 個人保険・個人年金保険（5年ごと利差配当タイプ）

ダイヤモンド保険ライフE、クオリスシリーズE、終身保険パイオニアE、年金ひとすじ 等

毎年、利差配当、特別配当（ハートフル配当）の割り振りを行ない、5年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を社員（ご契約者）配当としてお支払いします。なお、特別配当（ハートフル配当）とは、利差配当のみでは還元できない部分の剰余の還元を行なうための配当です。

配当の種類		社員（ご契約者）配当の状況	
通常配当	利差配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約（除く個人年金保険（2011）））】 予定利率2%以下のご契約 : 1.85% - 予定利率 予定利率2%超3%以下のご契約 : 1.65% - 予定利率 【利差配当率（例：一時払の終身保険パイオニアE）】 2009年4月2日以後、2015年7月1日以前に締結したご契約 : 0.05% 2015年7月2日以後に締結したご契約 : 0%
特別配当	ハートフル配当	配当率引き上げ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象となる保険種類等について、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定 【ハートフル配当の割り振り対象となる保険種類等の例示】 ・ 終身保険、定期保険、定期保険特約、特定疾病保障定期保険特約、重度障害保障定期保険特約、入院保険等の主契約、特約 ・ 2011年10月1日以前に締結した、医療保険、入院特約、入院保障特約（A）・（B）・（C）等の主契約、特約

(4) 個人保険・個人年金保険（5年ごと配当タイプ） **ベストスタイル、明日のミカタ、元気のミカタ 等**

毎年、利差配当、危険差配当の割り振りを行ない、5年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を社員（ご契約者）配当としてお支払いします。

配当の種類		社員（ご契約者）配当の状況	
通常配当	利差配当	配当率すえ置き	・ 予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約）】 1.85%－予定利率
	危険差配当	配当率引き上げ	・ ご契約日や現在の年齢等に応じ、配当率を設定

(5) 団体保険

団体保険については、保険収支の状況等を勘案し、配当率をすえ置きました。なお、年金払特約等における利差配当は個人保険・個人年金保険に準じて設定しています。

(6) 団体年金保険

ご契約に終期のない団体年金保険については、キャピタルゲインを含む時価ベースの運用収益を基準に配当を還元しています。

2019年度にお支払いした配当については、団体年金資産区分の運用実績等をふまえ、全体としては2018年度並みの配当金をお支払いしました。

(7) 財形保険

財形保険については、配当率をすえ置きました。（お支払いする配当の額はゼロとなります）

(8) 上記以外の保険

医療保障保険（団体型）、団体就業不能保障保険等については、配当率をすえ置きました。

新たに、団体総合就業不能保障保険について、配当金をお支払いしました。

2019年度にお支払いした社員（ご契約者）配当（例）

- 【例1】 組立総合保障保険**
 （ベストスタイル 10年更新型）
 ・ 40歳加入、全期掛、月掛（口座振替料率）
 ・ 死亡保険金 1,240万円
 （生活サポート終身年金特約 240万円、定期保険特約 1,000万円）
 ・ 入院給付金日額 5,000円
 （新・入院特約）

<5年ごと配当タイプ>

（単位：円）

契約年度 （経過年数）	社員（ご契約者）配当金*1		保険料 （年換算）	
	男性	女性	男性	女性
2014年度（5年目）	18,293	14,893	144,240	136,992

*1 契約応当日にお支払いする配当金額です（以下、同じ）。

- 【例2】 終身保険**
 （終身保険パイオニアE、平準払）
 ・ 50歳加入、70歳払込完了、月掛（口座振替料率）
 ・ 死亡保険金 1,000万円

<5年ごと利差配当タイプ>

（単位：円）

契約年度 （経過年数）	社員（ご契約者）配当金		保険料 （年換算）	
	男性	女性	男性	女性
2014年度（5年目）	29,403	26,203	482,880	441,240
2009年度（10年目）	33,706	27,306	453,720	407,280
2004年度（15年目）	117,927	129,331	468,312	422,232

- 【例3】 終身保険**
 （終身保険パイオニアE、一時払）
 ・ 60歳加入、一時払
 ・ 死亡保険金 500万円

<5年ごと利差配当タイプ>

（単位：円）

契約年度 （経過年数）	社員（ご契約者）配当金		保険料 （一時払）	
	男性	女性	男性	女性
2014年度（5年目）	14,503	11,353	4,331,100	4,159,350
2009年度（10年目）	13,803	11,153	3,922,750	3,675,250
2004年度（15年目）	58,714	86,122	4,169,700	3,979,050

- 【例4】 個人年金保険**
 （年金ひとすじワイド）
 ・ 40歳加入、60歳年金開始、10年確定年金、月掛（口座振替料率）
 ・ 月掛保険料 2万円

<5年ごと利差配当タイプ>

（単位：円）

契約年度 （経過年数）	社員（ご契約者）配当金		保険料 （年換算）	
	男性	女性	男性	女性
2014年度（5年目）	15,516	15,522	240,000	240,000

保険契約に関する指標等

保有契約増加率

(単位:%)

区分	2018年度	2019年度
個人保険	△5.0	△5.1
個人年金保険	△4.0	△4.1
団体保険	1.6	0.4
団体年金保険	1.1	1.2

新契約平均保険金および保有契約平均保険金（個人保険）

(単位:千円)

区分	2018年度	2019年度
新契約平均保険金	2,495	2,235
保有契約平均保険金	6,292	5,865

(注) 新契約平均保険金には、転換契約および保障見直し・特約変更契約を含んでいません。

新契約率（対年度始）

(単位:%)

区分	2018年度	2019年度
個人保険	3.4	3.1
個人年金保険	0.7	0.5
団体保険	0.6	0.4

(注) 新契約率は、金額による年度始保有契約に対する新契約（除く転換契約、保障見直し・特約変更契約）の割合です。

解約・失効率（対年度始）

(単位:%)

区分	2018年度	2019年度
個人保険	4.5	4.7
個人年金保険	2.3	2.1
団体保険	0.1	0.0

(注) 解約・失効率は、金額による年度始保有契約に対する解約・失効契約の割合です。

個人保険新契約平均保険料（月払契約）

(単位:円)

2018年度	2019年度
92,701	93,476

(注) 1. 転換契約は含んでいません。
2. 月払契約の年間保険料です。

死亡率（個人保険）

(単位:‰)

件数率		金額率	
2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
6.28	6.41	5.24	5.52

(注) 1. 死亡率は、分子を死亡発生契約、分母を経過契約として算出した率です。
2. 経過契約は、(年度始契約+年度末契約+死亡発生契約)÷2を使用しています。
3. 死亡には、高度障害を含んでいます。
4. 1‰ (パーミル)は、1000分の1を表わします。

特約発生率（個人保険）

(単位:‰)

区分		2018年度	2019年度
		件数	0.18
災害死亡保障契約	金額	0.17	0.14
	件数	0.27	0.24
障害保障契約	金額	0.10	0.09
	件数	5.07	4.91
災害入院保障契約	金額	168.18	156.54
	件数	52.02	52.66
疾病入院保障契約	金額	1419.50	1353.00
	件数	53.17	54.12
成人病等入院保障契約	金額	1575.50	1577.58
	件数	96.11	104.10
疾病・傷害手術保障契約	件数	44.45	46.28

(注) 1. 特約発生率は、分子を特約保障発生契約、分母を経過契約として算出した率です。
2. 経過契約で、災害死亡保障契約は(年度始保有+年度末保有+災害死亡発生契約)÷2、災害死亡保障契約以外は(年度始保有+年度末保有)÷2を使用しています。
3. 災害死亡には、高度障害を含んでいます。
4. 1‰ (パーミル)は、1000分の1を表わします。

事業費率（対収入保険料）

(単位:%)

2018年度	2019年度
12.9	14.0

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2018年度	2019年度
9社	9社

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位:%)

2018年度	2019年度
95.6	96.4

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位:%)

格付区分	2018年度	2019年度
A以上	99.0	98.9
BBB以上	1.0	1.1
その他	-	-

(注) 1.格付はスタンダード&プアーズ社によるものに基づいています。
2.[A以上]には、A-以上を、[BBB以上]には、BBB-以上を記載しています。
3.格付が付与されていない会社については、親会社に対する格付に基づいて記載しています。
4.保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

未だ収受していない再保険金の額

(単位:百万円)

2018年度	2019年度
542	972

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位:%)

区 分	2018年度	2019年度
第三分野発生率	31.8	31.5
医療（疾病）	39.9	41.0
がん	46.5	46.8
介護	15.3	13.6
その他	17.4	16.1

(注) 1.発生保険金額には、第三分野保険における保険金・給付金等の支払いに係る事業費等を含んでいます。
2.経過保険料は、(年度始保有契約年換算保険料+年度末保有契約年換算保険料)÷2を使用しています。

経理に関する指標等

支払備金明細表

(単位:百万円)

区 分		2018年度末	2019年度末
保 険 金	死亡保険金	66,690	65,303
	災害保険金	795	705
	高度障害保険金	13,619	14,185
	満期保険金	711	415
	その他	567	113
	小 計	82,383	80,723
年金	2,690	1,736	
給付金	24,394	26,221	
解約返戻金	20,024	15,044	
その他返戻金	327	275	
保険金据置支払金	590	476	
合 計	130,411	124,477	

責任準備金明細表

(単位:百万円)

区 分		2018年度末	2019年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個人保険	15,892,839	15,945,919
	一般勘定	15,837,491	15,899,562
	特別勘定	55,348	46,357
	個人年金保険	7,604,718	7,647,670
	一般勘定	7,312,316	7,400,191
	特別勘定	292,402	247,479
	団体保険	134,493	130,196
	一般勘定	134,493	130,196
	特別勘定	-	-
	団体年金保険	7,691,335	7,786,493
	一般勘定	7,223,695	7,296,034
	特別勘定	467,640	490,458
	その他の保険	214,672	212,332
	一般勘定	214,672	212,332
	特別勘定	-	-
	小 計	31,538,060	31,722,612
一般勘定	30,722,668	30,938,317	
特別勘定	815,391	784,295	
危険準備金	710,714	787,642	
合 計	32,248,774	32,510,255	
一般勘定	31,433,383	31,725,959	
特別勘定	815,391	784,295	

責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合 計
2018年度末	30,748,259	789,800	-	710,714	32,248,774
2019年度末	30,952,671	769,941	-	787,642	32,510,255

個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率、残高（契約年度別）

責任準備金の積立方式・積立率

区分		2018年度末	2019年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100%	100%

(注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

責任準備金残高（契約年度別）

(単位:百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	226,199	2.75%～5.00%
1981～1985年度	690,880	2.75%～6.00%
1986～1990年度	2,572,189	2.75%～6.00%
1991～1995年度	3,871,317	1.00%～5.50%
1996～2000年度	1,226,453	1.00%～3.75%
2001～2005年度	648,871	0.55%～2.35%
2006～2010年度	2,969,148	0.55%～1.85%
2011年度	2,760,035	0.71%～1.50%
2012年度	1,454,274	0.45%～1.50%
2013年度	1,349,399	0.45%～1.50%
2014年度	1,283,977	0.35%～1.09%
2015年度	1,405,207	0.44%～1.05%
2016年度	932,134	0.25%～1.00%
2017年度	720,552	0.25%～3.46%
2018年度	659,516	0.25%～3.91%
2019年度	529,594	0.25%～3.32%

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険および個人年金保険の責任準備金（特別定の責任準備金および危険準備金を除く）を記載しています。
2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。
※責任準備金残高は保険数理に基づく合理的な方法により配賦しています。

特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

・責任準備金残高（一般勘定）

(単位:百万円)

区分	2018年度末	2019年度末
責任準備金残高 (一般勘定)	26,706	31,900

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。
2. 責任準備金残高（一般勘定）は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

・算出方法、その計算の基礎となる係数

(1) 算出方法

5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険（超過給付金型）〔Ⅱ型〕・5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険（年金原資保証型2012）超過給付金型：平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号イに定める代替的方式（シナリオテスト方式）
上記以外の変額年金保険：平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号イに定める標準的方式

(2) 計算の基礎となる係数

① 予定死亡率

平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号ロに定める率

② 割引率

平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号ハに定める率

③ 期待収益率およびボラティリティ

平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号ニに定める率

ただし、以下のものについては、保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率

・短期資金のボラティリティ（年0.3%）

・5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険（超過給付金型）〔Ⅱ型〕における特別勘定資産のボラティリティ（年5.3%）

・5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険（年金原資保証型2012）における特別勘定資産のボラティリティ（標準型：年4.3%、超過給付金型：年3.5%）

保険業法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性および妥当性

- (1) 第三分野における責任準備金の積立ての適切性を確保するための考え方
平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号ならびに平成10年大蔵省告示第231号の規定等に基づき、負債十分性テスト・ストレステストを行ない、十分な責任準備金の積立水準が確保できるように取り組んでいます。
- (2) 負債十分性テスト・ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性および妥当性
原則として保険事故発生率を同じくする契約ごとに、当社における保険事故発生率の実績等をもとに一定程度のストレスを加味して設定した危険発生率（保険事故発生率が変動することによる保険金等の増加を99%および97.7%の確率でカバーする水準）を用いて実施しています。
- (3) 負債十分性テスト・ストレステストの結果
2019年度決算は、ストレステストに基づく危険準備金の積立てならびに負債十分性テストに基づく追加責任準備金の積立ては必要ありませんでした。なお、危険発生率の設定方法等については、社内規程に基づき、算定部署から独立している保険引受リスク管理統括部署において、その合理性・妥当性等について確認し、牽制機能を確保しています。

社員配当準備金明細表

(単位:百万円)

区 分		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
2018年度	当期首現在高	192,286	13,193	24,386	2,531	382	986	233,768
	前期剰余金からの繰入	19,576	4,392	133,420	23,062	△ 1	5,281	185,731
	利息による増加	95	1	1	0	0	0	97
	その他による増加	36	-	-	-	-	-	36
	配当金支払による減少	15,862	1,048	131,612	22,843	44	5,265	176,676
	当期末現在高	196,132 (171,183)	16,538 (11,120)	26,195 (15,007)	2,751 (3)	336 (321)	1,003 (1)	242,957 (197,638)
2019年度	当期首現在高	196,132	16,538	26,195	2,751	336	1,003	242,957
	前期剰余金からの繰入	24,492	5,236	111,090	23,611	△ 0	5,199	169,630
	利息による増加	87	1	1	0	0	0	89
	その他による増加	31	-	-	-	-	-	31
	配当金支払による減少	17,840	926	119,331	23,427	37	5,157	166,720
	当期末現在高	202,903 (172,233)	20,849 (13,767)	17,956 (13,839)	2,935 (-)	299 (285)	1,044 (1)	245,988 (200,127)

(注) () 内は、うち積立配当金額を表わします。

引当金明細表

(単位:百万円)

区 分		当期首残高	当期末残高	当期増減額
2018年度	貸倒引当金			
	一般貸倒引当金	1,310	1,089	△ 221
	個別貸倒引当金	3,789	4,271	481
	特定海外債権引当勘定	-	-	-
	偶発損失引当金	1	1	0
価格変動準備金	684,594	815,975	131,380	
2019年度	貸倒引当金			
	一般貸倒引当金	1,089	1,483	394
	個別貸倒引当金	4,271	5,270	998
	特定海外債権引当勘定	-	-	-
	偶発損失引当金	1	1	△ 0
価格変動準備金	815,975	832,480	16,504	

特定海外債権引当勘定の状況

・特定海外債権引当勘定

2018年度末、2019年度末とも期末残高がないため記載していません。

・対象債権額国別残高

2018年度末、2019年度末とも期末残高がないため記載していません。

保険料明細表

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
個人保険	1,514,578	1,350,867
うち 一時払	499,420	303,294
うち 年 払	243,573	238,389
うち 半年払	4,695	4,490
うち 月 払	766,889	804,693
個人年金保険	350,877	330,034
うち 一時払	1,286	1,461
うち 年 払	53,046	48,107
うち 半年払	563	485
うち 月 払	295,980	279,980
団体保険	303,441	285,933
団体年金保険	565,551	587,792
その他共計	2,769,643	2,588,757

(注) その他共計には、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、および受再保険の収入保険料を含んでいます。

収入年度別保険料明細表

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度	2019年度
個人保険	636,536	422,460
個人年金保険	1,228,918	1,258,441
小 計	1,865,455	1,680,901
団体保険	3,405	1,574
次年度以降保険料	300,035	284,359
小 計	303,441	285,933
団体年金保険	159	149
次年度以降保険料	565,391	587,642
小 計	565,551	587,792
その他共計	640,805	424,749
次年度以降保険料	2,128,838	2,164,008
計	2,769,643	2,588,757
(増加率)	(1.9)	(△ 6.5)

(注) その他共計には、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、および受再保険の収入保険料を含んでいます。

保険金明細表

・金額

(単位:百万円)

区 分	2018年度 合 計	2019年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	378,712	384,180	264,371	445	118,915	-	-	446
災害保険金	2,933	2,564	2,091	12	444	-	16	-
高度障害保険金	47,642	48,492	35,077	22	13,387	-	-	5
満期保険金	208,406	169,273	131,730	13	-	36,573	955	-
その他	201	216	-	-	215	-	-	0
合 計	637,897	604,727	433,271	493	132,963	36,573	972	452

・件数

(単位:件)

区 分	2018年度 合 計	2019年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	102,200	91,539	46,666	73	43,405	-	-	1,395
災害保険金	846	784	575	5	200	-	4	-
高度障害保険金	25,788	27,914	24,356	7	3,542	-	-	9
満期保険金	90,996	69,438	67,544	-	-	4	1,890	-
その他	21	21	-	-	18	-	-	3
合 計	219,851	189,696	139,141	85	47,165	4	1,894	1,407

年金明細表

・金額

(単位:百万円)

2018年度 合計	2019年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
614,555	627,305	6,515	386,110	16,602	213,903	4,174	-

・件数

(単位:件)

2018年度 合計	2019年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
6,569,526	6,440,959	5,326	781,959	58,748	5,581,084	13,842	-

給付金明細表

・金額

(単位:百万円)

区分	2018年度 合計	2019年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	55,624	59,071	42,949	12,684	6	3,151	259	19
入院給付金	33,370	31,657	28,797	865	258	-	-	1,736
手術給付金	14,972	14,584	13,462	769	-	-	-	351
障害給付金	903	801	687	5	93	-	15	-
生存給付金	17,653	15,016	14,294	376	-	-	345	-
一時金	234,117	238,948	-	-	47	238,900	-	-
その他	38,883	42,629	40,474	43	40	1,800	-	270
合計	395,524	402,708	140,666	14,745	445	243,852	620	2,378

・件数

(単位:件)

区分	2018年度 合計	2019年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	19,517	20,372	13,400	2,838	436	3,577	84	37
入院給付金	399,048	394,322	351,931	8,710	3,590	-	-	30,091
手術給付金	180,593	181,225	167,506	8,490	-	-	-	5,229
障害給付金	638	595	435	9	149	-	2	-
生存給付金	73,360	61,922	59,313	2,458	-	-	151	-
一時金	681,232	701,289	-	-	136	701,153	-	-
その他	997,435	857,997	850,129	935	50	4	-	6,879
合計	2,351,823	2,217,722	1,442,714	23,440	4,361	704,734	237	42,236

解約返戻金明細表

(単位:百万円)

2018年度 合計	2019年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
463,306	548,700	445,498	71,159	-	15,886	16,155	0

減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

区 分		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
2018年度	有形固定資産	295,484	8,706	184,376	111,107	62.4
	建物	277,475	7,262	170,096	107,378	61.3
	その他	18,008	1,444	14,279	3,728	79.3
	無形固定資産	93,038	19,370	45,593	47,445	49.0
	その他	237	47	109	128	45.9
	合 計	388,761	28,125	230,079	158,681	59.2
2019年度	有形固定資産	303,343	8,761	192,830	110,512	63.6
	建物	285,527	7,384	178,434	107,092	62.5
	その他	17,816	1,376	14,395	3,420	80.8
	無形固定資産	112,657	20,686	49,683	62,974	44.1
	その他	218	44	96	122	44.1
	合 計	416,219	29,492	242,610	173,609	58.3

事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
営業活動費	132,775	127,840
営業管理費	53,487	52,994
一般管理費	171,158	181,182
合 計	357,421	362,017

(注) 一般管理費には、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対して拠出した負担金(2018年度:3,419百万円、2019年度:3,413百万円)を含んでいます。

税金明細表

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
国 税	15,927	17,423
消費税	13,616	15,301
地方法人特別税	2,075	1,894
印紙税	227	209
登録免許税	3	1
その他の国税	5	16
地方税	11,678	11,904
地方消費税	3,670	4,221
法人事業税	4,972	4,540
固定資産税	2,549	2,641
不動産取得税	4	4
事業所税	481	495
その他の地方税	0	0
合 計	27,606	29,327

リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

2018年度末、2019年度末とも期末残高がないため記載していません。

未経過リース料期末残高相当額

2018年度末、2019年度末とも期末残高がないため記載していません。

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

2018年度末、2019年度末とも期末残高がないため記載していません。

借入金等残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
2018年度末	社債	-	-	-	-	-	560,735	560,735
	売現先勘定	58,266	-	-	-	-	-	58,266
	債券貸借取引 受入担保金	552,716	-	-	-	-	-	552,716
	合 計	610,983	-	-	-	-	560,735	1,171,718
2019年度末	社債	-	-	-	-	-	640,735	640,735
	売現先勘定	73,233	-	-	-	-	-	73,233
	債券貸借取引 受入担保金	1,133,523	-	-	-	-	-	1,133,523
	合 計	1,206,757	-	-	-	-	640,735	1,847,492

(ご参考) 社債の平均利率

(単位:%)

区 分	2018年度末	2019年度末
社債(円建)	1.11	1.05
社債(外貨建)	5.17	5.17

(注) 1.平均利率については、各年度の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.社債(円建)は、2046年12月から2051年12月を償還期限とする劣後特約付き円建社債です。

また、社債(外貨建)は、2045年10月から2048年4月を償還期限とする劣後特約付き米ドル建社債です。

四半期情報等

(単位:百万円)

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	2019年度末
保険料等収入	652,269	1,300,818	1,895,946	2,593,355
基礎利益	111,391	285,463	370,332	591,655

資産運用に関する指標等

資産の構成（一般勘定）

(単位:百万円、%)

区分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	1,213,857	3.2	1,273,366	3.3
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	212,307	0.6	204,335	0.5
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	16,669	0.0	13,966	0.0
有価証券	31,406,617	81.7	31,697,210	81.8
公社債	16,887,605	43.9	17,209,032	44.4
株式	4,135,309	10.8	3,447,155	8.9
外国証券	9,530,906	24.8	10,168,944	26.3
公社債	7,562,054	19.7	8,513,065	22.0
株式等	1,968,851	5.1	1,655,879	4.3
その他の証券	852,795	2.2	872,076	2.3
貸付金	4,223,805	11.0	4,105,435	10.6
保険約款貸付	239,335	0.6	229,759	0.6
一般貸付	3,984,470	10.4	3,875,676	10.0
不動産	866,343	2.3	860,958	2.2
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	516,478	1.3	585,883	1.5
貸倒引当金	△ 5,361	△ 0.0	△ 6,754	△ 0.0
合計	38,450,719	100.0	38,734,402	100.0
うち外貨建資産	9,556,503	24.9	10,605,449	27.4

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

資産の増減（一般勘定）

(単位:百万円)

区分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	660,476	59,509
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△ 2,423	△ 7,972
商品有価証券	-	-
金銭の信託	6,592	△ 2,702
有価証券	409,888	290,592
公社債	△ 130,680	321,427
株式	△ 328,785	△ 688,154
外国証券	689,160	638,038
公社債	733,290	951,010
株式等	△ 44,130	△ 312,972
その他の証券	180,194	19,281
貸付金	△ 283,564	△ 118,370
保険約款貸付	△ 9,925	△ 9,575
一般貸付	△ 273,639	△ 108,794
不動産	△ 2,555	△ 5,384
繰延税金資産	-	-
その他	△ 41,724	69,404
貸倒引当金	△ 260	△ 1,392
合計	746,429	283,683
うち外貨建資産	1,032,149	1,048,945

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

運用利回り（一般勘定）

(単位:%)

区分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	0.09	0.01
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	1.60	1.54
商品有価証券	-	-
金銭の信託	△ 1.28	0.23
有価証券	2.10	2.01
うち公社債	1.61	1.63
うち株式	5.50	2.89
うち外国証券	2.32	2.57
公社債	2.27	2.01
株式等	2.51	5.04
貸付金	1.67	1.54
うち一般貸付	1.52	1.39
不動産	2.15	2.03
合計	1.92	1.78
うち海外投融資	2.26	2.45

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中の資産運用収支（資産運用収益-資産運用費用）として算出した利回りです。
2. 海外投融資には、円建資産を含んでいます。

主要資産の平均残高（一般勘定）

(単位:百万円、%)

区分	2018年度		2019年度	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	896,952	2.5	1,052,790	2.9
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	214,006	0.6	206,653	0.6
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	14,949	0.0	17,864	0.0
有価証券	27,934,549	78.7	28,675,220	79.3
うち公社債	16,652,607	46.9	16,565,393	45.8
うち株式	1,807,782	5.1	1,773,035	4.9
うち外国証券	8,783,361	24.7	9,480,034	26.2
公社債	6,944,499	19.6	7,740,798	21.4
株式等	1,838,861	5.2	1,739,236	4.8
貸付金	4,409,073	12.4	4,146,497	11.5
うち一般貸付	4,164,432	11.7	3,912,777	10.8
不動産	872,772	2.5	871,073	2.4
合計	35,508,071	100.0	36,176,620	100.0
うち海外投融資	9,493,352	26.7	10,347,349	28.6

(注) 1. 平均残高は帳簿価額ベースで算出しています。
2. 海外投融資には、円建資産を含んでいます。

資産運用収益明細表（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
利息及び配当金等収入	807,260	871,621
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	46
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	15,762	19,233
有価証券償還益	76,650	89,915
金融派生商品収益	-	-
為替差益	8,185	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	125	255
合 計	907,985	981,072

資産運用費用明細表（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
支払利息	12,572	14,262
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	184	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	37,527	6,295
有価証券評価損	17,708	104,134
有価証券償還損	4,983	32,134
金融派生商品費用	130,169	135,662
為替差損	-	18,188
貸倒引当金繰入額	341	1,503
貸付金償却	-	393
賃貸用不動産等減価償却費	9,516	9,609
その他運用費用	14,132	16,292
合 計	227,135	338,476

利息及び配当金等収入明細表（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
預貯金利息	999	1,893
有価証券利息・配当金	677,845	746,415
うち公社債利息	270,926	267,346
うち株式配当金	108,058	109,165
うち外国証券利息・配当金	281,518	354,297
貸付金利息	74,234	67,105
不動産賃貸料	37,991	38,805
その他共計	807,260	871,621

利息及び配当金等収入の分析（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2018年度		
	残高による増減	金利等による増減	純増減
利息及び配当金等収入	38,954	△ 653	38,301
うち有価証券	31,933	4,441	36,374
うち貸付金	△ 3,273	△ 1,604	△ 4,877
うち不動産	△ 360	2,176	1,815
区 分	2019年度		
	残高による増減	金利等による増減	純増減
利息及び配当金等収入	15,199	49,160	64,360
うち有価証券	17,972	50,597	68,570
うち貸付金	△ 4,420	△ 2,708	△ 7,129
うち不動産	△ 73	888	814

有価証券売却益明細表（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
国債等債券	1,705	9,928
株式等	3,287	4,388
外国証券	10,769	4,916
その他共計	15,762	19,233

有価証券売却損明細表（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
国債等債券	78	553
株式等	488	205
外国証券	36,960	5,536
その他共計	37,527	6,295

有価証券評価損明細表（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
国債等債券	-	-
株式等	11,361	72,590
外国証券	6,142	30,432
その他共計	17,708	104,134

有価証券明細表（一般勘定）

有価証券の明細

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国債	14,201,573	45.2	14,579,276	46.0
地方債	366,541	1.2	306,157	1.0
社債	2,319,491	7.4	2,323,598	7.3
うち公社・公団債	376,544	1.2	368,886	1.2
株式	4,135,309	13.2	3,447,155	10.9
外国証券	9,530,906	30.3	10,168,944	32.1
公社債	7,562,054	24.1	8,513,065	26.9
株式等	1,968,851	6.3	1,655,879	5.2
その他の証券	852,795	2.7	872,076	2.8
合 計	31,406,617	100.0	31,697,210	100.0

地域別地方債保有内訳

(単位:百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
北海道	5,589	4,589
東北	300	-
関東	132,000	114,554
中部	43,647	38,348
近畿	97,084	85,387
中国	14,078	7,159
四国	-	-
九州	32,487	31,206
その他	41,351	24,911
合 計	366,541	306,157

(注)「その他」は、共同発行市場公募地方債です。

有価証券残存期間別残高（一般勘定）

(単位：百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計	
2018年度末	有価証券	677,302	2,389,931	2,092,797	1,118,538	3,442,754	21,685,292	31,406,617
	国債	212,106	1,136,451	1,170,293	793,319	1,524,330	9,365,071	14,201,573
	地方債	63,229	9,192	5,091	1,703	181,869	105,454	366,541
	社債	67,833	162,872	156,889	56,845	405,431	1,469,617	2,319,491
	株式	-	-	-	-	-	4,135,309	4,135,309
	外国証券	334,052	1,076,217	758,008	266,131	1,321,049	5,775,447	9,530,906
	公社債	333,864	1,076,217	758,008	266,131	1,321,049	3,806,783	7,562,054
	株式等	188	-	-	-	-	1,968,663	1,968,851
	その他の証券	80	5,197	2,515	537	10,073	834,391	852,795
	買入金銭債権	-	-	-	-	-	212,307	212,307
	譲渡性預金	33,998	-	-	-	-	-	33,998
	金銭の信託	-	-	-	-	-	16,669	16,669
	合計	711,301	2,389,931	2,092,797	1,118,538	3,442,754	21,914,269	31,669,593
2019年度末	有価証券	891,693	2,430,711	1,527,391	1,358,427	4,124,543	21,364,442	31,697,210
	国債	169,363	1,380,322	933,770	735,115	1,869,795	9,490,909	14,579,276
	地方債	9,090	100	5,293	35,740	189,514	66,419	306,157
	社債	62,812	174,659	125,222	159,914	412,529	1,388,459	2,323,598
	株式	-	-	-	-	-	3,447,155	3,447,155
	外国証券	646,259	873,609	462,896	422,654	1,645,690	6,117,834	10,168,944
	公社債	646,068	873,609	462,896	422,654	1,645,690	4,462,146	8,513,065
	株式等	191	-	-	-	-	1,655,688	1,655,879
	その他の証券	4,168	2,020	208	5,002	7,012	853,663	872,076
	買入金銭債権	-	-	-	-	-	204,335	204,335
	譲渡性預金	32,995	-	-	-	-	-	32,995
	金銭の信託	-	-	-	-	-	13,966	13,966
	合計	924,689	2,430,711	1,527,391	1,358,427	4,124,543	21,582,744	31,948,508

(注) 1.10年超には、期間の定めのないものを含んでいます。

2.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）

(単位：%)

区分	2018年度末	2019年度末
公社債	1.73	1.68
外国公社債	3.42	3.15

業種別株式保有明細表（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2018年度末		2019年度末		
	金 額	占 率	金 額	占 率	
水産・農林業	1,866	0.0	1,130	0.0	
鉱業	-	-	-	-	
建設業	92,201	2.2	76,306	2.2	
製 造 業	食料品	210,165	5.1	181,982	5.3
	繊維製品	24,862	0.6	20,660	0.6
	パルプ・紙	3,563	0.1	2,598	0.1
	化学	368,092	8.9	332,025	9.6
	医薬品	126,452	3.1	128,861	3.7
	石油・石炭製品	6,302	0.2	4,430	0.1
	ゴム製品	13,860	0.3	8,899	0.3
	ガラス・土石製品	174,653	4.2	134,835	3.9
	鉄鋼	53,813	1.3	29,585	0.9
	非鉄金属	15,158	0.4	10,069	0.3
	金属製品	18,655	0.5	16,113	0.5
	機械	226,784	5.5	173,864	5.0
	電気機器	501,544	12.1	447,829	13.0
	輸送用機器	429,819	10.4	376,625	10.9
	精密機器	205,869	5.0	188,575	5.5
	その他製品	40,394	1.0	33,003	1.0
電気・ガス業	159,065	3.8	119,531	3.5	
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	240,643	5.8	178,693	5.2
	海運業	5,928	0.1	4,819	0.1
	空運業	6,359	0.2	4,251	0.1
	倉庫・運輸関連業	25,628	0.6	20,349	0.6
	情報・通信業	34,883	0.8	32,445	0.9
商 業	卸売業	308,920	7.5	245,424	7.1
	小売業	38,239	0.9	29,191	0.8
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	322,267	7.8	237,094	6.9
	証券・商品先物取引業	15,267	0.4	14,028	0.4
	保険業	181,814	4.4	137,729	4.0
	その他金融業	73,153	1.8	66,643	1.9
不動産業	156,012	3.8	138,095	4.0	
サービス業	53,066	1.3	51,460	1.5	
合 計	4,135,309	100.0	3,447,155	100.0	

(注) 業種の分類は、証券コード協議会の業種別分類項目によります。

貸付金明細表（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
保険約款貸付	239,335	229,759
契約者貸付	226,092	217,693
保険料振替貸付	13,242	12,065
一般貸付	3,984,470	3,875,676
(うち非居住者貸付)	(184,984)	(188,980)
企業貸付	3,817,428	3,718,107
(うち国内企業向け)	(3,663,443)	(3,550,126)
国・国際機関・政府関係機関貸付	21,836	11,756
公共団体・公企業貸付	127,040	128,232
住宅ローン	—	—
消費者ローン	17,927	17,472
その他	238	108
合 計	4,223,805	4,105,435

貸付金残存期間別残高（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
2018年度末	変動金利	86,442	7,365	13,350	9,512	3,010	190,542
	固定金利	260,772	533,627	596,361	618,051	670,886	3,793,928
	一般貸付計	347,215	540,993	609,711	627,563	673,896	3,984,470
2019年度末	変動金利	95,528	7,538	15,683	4,532	16,589	225,969
	固定金利	227,458	602,501	553,454	593,327	717,022	3,649,707
	一般貸付計	322,986	610,040	569,137	597,859	733,611	3,875,676

(注) 10年超には、期間の定めのないものを含んでいます。

国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	貸付先数	占 率	貸付先数	占 率
大企業	630	54.9	605	54.1
	金額	3,232,581	3,068,356	86.4
中堅企業	102	8.9	97	8.7
	金額	20,502	19,107	0.5
中小企業	415	36.2	417	37.3
	金額	410,360	462,662	13.0
国内企業向け 貸付計	1,147	100.0	1,119	100.0
	金額	3,663,443	3,550,126	100.0

(注) 1. 業種による規模の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

区分	①右の②~④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下または 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下または 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下または 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下または 常用する従業員100名以下	

貸付金業種別内訳(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分	2018年度末		2019年度末		
	金額	占率	金額	占率	
国内向け	製造業	631,666	15.9	610,804	15.8
	食料	29,988	0.8	25,882	0.7
	繊維	5,536	0.1	5,284	0.1
	木材・木製品	-	-	-	-
	パルプ・紙	39,106	1.0	40,199	1.0
	印刷	5,540	0.1	5,434	0.1
	化学	111,709	2.8	118,266	3.1
	石油・石炭	72,570	1.8	76,548	2.0
	窯業・土石	61,003	1.5	58,004	1.5
	鉄鋼	110,567	2.8	119,898	3.1
	非鉄金属	12,484	0.3	10,987	0.3
	金属製品	2,997	0.1	3,065	0.1
	はん用・生産用・業務用機械	49,336	1.2	45,388	1.2
	電気機械	70,448	1.8	43,851	1.1
	輸送用機械	56,502	1.4	53,283	1.4
	その他の製造業	3,874	0.1	4,710	0.1
	農業、林業	372	0.0	141	0.0
	漁業	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	26	0.0
	建設業	12,816	0.3	13,380	0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	736,416	18.5	770,642	19.9
	情報通信業	89,090	2.2	88,870	2.3
	運輸業、郵便業	290,218	7.3	280,164	7.2
	卸売業	746,216	18.7	664,374	17.1
	小売業	11,927	0.3	13,947	0.4
	金融業、保険業	776,787	19.5	730,700	18.9
	不動産業	358,310	9.0	367,187	9.5
	物品賃貸業	98,363	2.5	100,405	2.6
	学術研究、専門・技術サービス業	20,246	0.5	20,502	0.5
	宿泊業	1,762	0.0	1,598	0.0
	飲食業	723	0.0	420	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	3,143	0.1	2,465	0.1	
教育、学習支援業	301	0.0	180	0.0	
医療・福祉	212	0.0	477	0.0	
その他のサービス	2,567	0.1	2,652	0.1	
地方公共団体	414	0.0	282	0.0	
個人(住宅・消費・納税資金等)	17,927	0.4	17,472	0.5	
その他	-	-	-	-	
合計	3,799,486	95.4	3,686,695	95.1	
海外向け	政府等	31,000	0.8	21,000	0.5
	金融機関	14,860	0.4	14,520	0.4
	商工業等	139,124	3.5	153,460	4.0
	合計	184,984	4.6	188,980	4.9
一般貸付計	3,984,470	100.0	3,875,676	100.0	

(注) 国内向けの貸付の業種の分類は、日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類によります。

貸付金使途別内訳(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	845,429	21.2	856,623	22.1
運転資金	3,139,041	78.8	3,019,052	77.9

貸付金地域別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	36,953	1.0	47,165	1.3
東北	52,747	1.4	49,317	1.3
関東	2,866,206	75.8	2,778,432	75.7
中部	350,618	9.3	333,153	9.1
近畿	236,734	6.3	222,227	6.1
中国	48,388	1.3	44,706	1.2
四国	42,693	1.1	40,820	1.1
九州	147,216	3.9	153,401	4.2
合計	3,781,558	100.0	3,669,223	100.0

(注) 1.個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
2.地域区分は貸付先の本社所在地によります。

貸付金担保別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	12,349	0.3	11,558	0.3
有価証券担保貸付	4,434	0.1	4,184	0.1
不動産・動産・財団担保貸付	6,640	0.2	5,974	0.2
指名債権担保貸付	1,274	0.0	1,400	0.0
保証貸付	65,889	1.7	61,204	1.6
信用貸付	3,888,303	97.6	3,785,439	97.7
その他	17,927	0.4	17,472	0.5
一般貸付計	3,984,470	100.0	3,875,676	100.0
うち劣後特約付貸付	315,950	7.9	308,150	8.0

有形固定資産明細表（一般勘定）

有形固定資産および無形固定資産の明細

（単位：百万円、％）

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率	
			減損損失						
2018年度	土地	600,808	4,415	1,319	692	-	603,904	-	-
	建物	264,156	11,117	538	511	16,625	258,110	419,900	61.9
	建設仮勘定	3,934	13,764	13,369	-	-	4,329	-	-
	その他の有形固定資産	4,125	1,513	68	-	1,558	4,012	16,120	80.1
	有形固定資産合計	873,024	30,811	15,295	1,204	18,184	870,356	436,021	-
	うち賃貸等不動産	560,368	18,210	11,917	1,114	9,363	557,297	250,480	-
	ソフトウェア	52,269	14,850	32	-	19,447	47,640	45,683	49.0
	その他の無形固定資産	28,465	31,687	19,288	-	16	40,848	186	-
	無形固定資産合計	80,734	46,538	19,320	-	19,463	88,489	45,870	-
2019年度	土地	603,904	110	666	663	-	603,348	-	-
	建物	258,110	13,795	1,685	1,581	16,858	253,361	436,706	63.3
	建設仮勘定	4,329	15,468	15,548	-	-	4,249	-	-
	その他の有形固定資産	4,012	1,358	200	-	1,489	3,680	16,339	81.6
	有形固定資産合計	870,356	30,732	18,101	2,245	18,348	864,639	453,045	-
	うち賃貸等不動産	557,297	14,858	8,754	1,574	9,474	553,925	259,746	-
	ソフトウェア	47,640	36,388	42	-	20,771	63,215	49,838	44.1
	その他の無形固定資産	40,848	27,519	42,651	-	16	25,701	136	-
	無形固定資産合計	88,489	63,907	42,693	-	20,787	88,916	49,974	-

(注)「うち賃貸等不動産」の当期増加額・当期減少額には、期中の用途変更（事業用から賃貸用または賃貸用から事業用への変更）等による増加額・減少額を含んでいます。

不動産残高および賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
不動産残高	866,343	860,958
営業用	309,121	308,087
賃貸用	557,222	552,870
賃貸用ビル保有数	154棟	152棟

固定資産等処分益明細表 (一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
有形固定資産	2,363	-
土地	289	-
建物	0	-
その他	2,073	-
無形固定資産	-	-
その他	45	-
合 計	2,409	-
うち賃貸等不動産	2,363	-

固定資産等処分損明細表 (一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
有形固定資産	1,408	1,494
土地	10	3
建物	1,329	1,290
その他	68	200
無形固定資産	37	50
その他	102	134
合 計	1,547	1,679
うち賃貸等不動産	794	362

賃貸用不動産等減価償却費明細表 (一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	
2018年度	有形固定資産	402,652	9,477	251,637	151,014	62.5
	建物	400,535	9,363	249,803	150,731	62.4
	その他	2,117	113	1,834	283	86.6
	無形固定資産	90	4	65	24	73.0
	その他	128	35	92	35	72.5
	合 計	402,870	9,516	251,796	151,074	62.5
2019年度	有形固定資産	406,736	9,586	260,207	146,528	64.0
	建物	404,540	9,474	258,271	146,269	63.8
	その他	2,195	111	1,935	259	88.2
	無形固定資産	89	4	69	19	77.8
	その他	119	18	102	16	86.2
	合 計	406,944	9,609	260,379	146,565	64.0

海外投融資の状況（一般勘定）

資産別明細表

(1) 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公社債	7,678,631	74.4	8,754,071	78.9
株式等	1,685,729	16.3	1,612,256	14.5
現預金・その他	192,142	1.9	239,121	2.2
小 計	9,556,503	92.6	10,605,449	95.5

(2) 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
貸付金	131,049	1.3	131,049	1.2
その他	102	0.0	100	0.0
小 計	131,151	1.3	131,149	1.2

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

(3) 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非居住者貸付	166,860	1.6	153,520	1.4
公社債（円建外債）	185,514	1.8	166,166	1.5
その他	283,122	2.7	43,623	0.4
小 計	635,496	6.2	363,310	3.3

(4) 合計〈(1)+(2)+(3)〉

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海外投融資	10,323,151	100.0	11,099,909	100.0

海外投融資の地域別構成

(単位:百万円、%)

区 分	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	
2018年度末	北米	6,880,424	72.2	6,243,310	82.6	637,114	32.4	25,731	13.9
	ヨーロッパ	891,215	9.4	759,188	10.0	132,027	6.7	29,500	15.9
	オセアニア	322,346	3.4	322,346	4.3	-	-	8,392	4.5
	アジア	165,375	1.7	53,739	0.7	111,635	5.7	1,360	0.7
	中南米	1,129,575	11.9	41,500	0.5	1,088,074	55.3	110,000	59.5
	中東	-	-	-	-	-	-	-	-
	アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際機関	141,969	1.5	141,969	1.9	-	-	10,000	5.4
	合 計	9,530,906	100.0	7,562,054	100.0	1,968,851	100.0	184,984	100.0
2019年度末	北米	7,596,787	74.7	6,966,101	81.8	630,685	38.1	23,852	12.6
	ヨーロッパ	936,028	9.2	838,597	9.9	97,430	5.9	29,500	15.6
	オセアニア	467,731	4.6	467,731	5.5	-	-	24,607	13.0
	アジア	188,086	1.8	76,882	0.9	111,204	6.7	1,020	0.5
	中南米	850,783	8.4	34,224	0.4	816,559	49.3	110,000	58.2
	中東	-	-	-	-	-	-	-	-
	アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際機関	129,527	1.3	129,527	1.5	-	-	-	-
	合 計	10,168,944	100.0	8,513,065	100.0	1,655,879	100.0	188,980	100.0

外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米ドル	8,506,148	89.0	9,350,802	88.2
豪ドル	330,751	3.5	522,653	4.9
ユーロ	490,726	5.1	509,066	4.8
その他	228,876	2.4	222,925	2.1
合 計	9,556,503	100.0	10,605,449	100.0

公共関係投融资の概況（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分		2018年度	2019年度
公 共 債	国債	-	-
	地方債	-	-
	公社・公団債	1,114	966
	小 計	1,114	966
貸 付	政府関係機関	836	756
	公共団体・公企業	4,000	7,662
	小 計	4,836	8,418
合 計		5,950	9,385

(注) 公共債は各年度の新規引受額、貸付は各年度の国内向け新規貸付額です。

各種ローン金利

2019年度末現在、新規取り扱いをしていません。

その他の資産明細表（一般勘定）

(単位:百万円)

資産の種類		取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高
2 0 1 8 年 度	繰延資産	5,043	1,461	469	1,592	4,444
	その他	-	876	995	-	5,810
	合 計	5,043	2,338	1,464	1,592	10,254
2 0 1 9 年 度	繰延資産	6,036	597	85	2,184	4,364
	その他	-	961	1,096	-	5,676
	合 計	-	1,558	1,181	2,184	10,040

(注) 取得原価および減価償却累計額は、繰延資産のみ記載しています。

有価証券等の時価情報（一般勘定）

売買目的有価証券の評価損益（一般勘定）

2018年度末、2019年度末とも保有はなく、評価損益は計上していません。

有価証券の時価情報（一般勘定）

・ 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	2018年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の債券	4,336,078	5,170,501	834,422	834,499	△ 76
責任準備金対応債券	8,057,811	9,713,518	1,655,706	1,656,309	△ 603
子会社株式及び関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	14,696,852	18,097,473	3,400,621	3,486,452	△ 85,830
公社債	4,888,700	5,325,598	436,897	437,153	△ 255
株式	1,674,228	4,009,367	2,335,139	2,357,708	△ 22,569
外国証券	7,293,609	7,870,746	577,137	628,368	△ 51,231
公社債	6,502,084	6,928,152	426,067	470,907	△ 44,840
株式等	791,524	942,594	151,069	157,461	△ 6,391
その他の証券	775,212	826,765	51,552	62,130	△ 10,578
買入金銭債権	13,236	14,327	1,090	1,090	-
譲渡性預金	34,000	33,998	△ 1	0	△ 1
金銭の信託	17,864	16,669	△ 1,194	-	△ 1,194
合 計	27,090,742	32,981,493	5,890,750	5,977,261	△ 86,510
公社債	16,450,708	19,341,072	2,890,364	2,890,621	△ 256
株式	1,674,228	4,009,367	2,335,139	2,357,708	△ 22,569
外国証券	7,927,511	8,528,002	600,490	652,400	△ 51,910
公社債	7,135,987	7,585,407	449,420	494,939	△ 45,518
株式等	791,524	942,594	151,069	157,461	△ 6,391
その他の証券	775,212	826,765	51,552	62,130	△ 10,578
買入金銭債権	211,216	225,616	14,400	14,400	-
譲渡性預金	34,000	33,998	△ 1	0	△ 1
金銭の信託	17,864	16,669	△ 1,194	-	△ 1,194
区 分	2019年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の債券	4,135,333	4,882,136	746,803	747,035	△ 232
責任準備金対応債券	8,923,833	10,532,331	1,608,498	1,620,716	△ 12,218
子会社株式及び関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	15,288,346	17,996,179	2,707,833	2,850,425	△ 142,591
公社債	4,872,059	5,232,993	360,934	364,394	△ 3,460
株式	1,598,539	3,354,683	1,756,144	1,803,462	△ 47,317
外国証券	7,920,182	8,505,333	585,150	646,961	△ 61,810
公社債	7,083,149	7,622,208	539,058	567,541	△ 28,483
株式等	837,033	883,125	46,091	79,419	△ 33,327
その他の証券	835,520	844,140	8,620	34,726	△ 26,106
買入金銭債権	11,184	12,064	880	880	-
譲渡性預金	33,000	32,995	△ 4	0	△ 4
金銭の信託	17,859	13,966	△ 3,892	-	△ 3,892
合 計	28,347,512	33,410,647	5,063,135	5,218,177	△ 155,042
公社債	16,848,098	19,480,539	2,632,441	2,644,645	△ 12,203
株式	1,598,539	3,354,683	1,756,144	1,803,462	△ 47,317
外国証券	8,811,040	9,466,805	655,765	721,284	△ 65,518
公社債	7,974,006	8,583,680	609,673	641,864	△ 32,190
株式等	837,033	883,125	46,091	79,419	△ 33,327
その他の証券	835,520	844,140	8,620	34,726	△ 26,106
買入金銭債権	203,455	217,514	14,059	14,059	-
譲渡性預金	33,000	32,995	△ 4	0	△ 4
金銭の信託	17,859	13,966	△ 3,892	-	△ 3,892

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(1) 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	2018年度末			2019年度末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	4,328,278	5,162,778	834,499	4,124,533	4,871,569	747,035
公社債	4,030,348	4,845,025	814,676	3,835,912	4,564,012	728,099
外国証券	99,949	106,462	6,512	96,349	102,106	5,756
買入金銭債権	197,980	211,289	13,309	192,270	205,449	13,179
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	7,800	7,723	△ 76	10,800	10,567	△ 232
公社債	2,800	2,798	△ 1	2,800	2,798	△ 1
外国証券	5,000	4,924	△ 75	8,000	7,768	△ 231
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-

(2) 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	2018年度末			2019年度末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	8,017,082	9,673,392	1,656,309	8,170,256	9,790,973	1,620,716
公社債	7,528,858	9,167,649	1,638,791	7,492,090	9,044,241	1,552,150
外国証券	488,223	505,742	17,518	678,166	746,731	68,565
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	40,728	40,125	△ 603	753,576	741,358	△ 12,218
公社債	-	-	-	645,235	636,493	△ 8,741
外国証券	40,728	40,125	△ 603	108,340	104,864	△ 3,476

(3) その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	2018年度末			2019年度末		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額 が帳簿価額を超えるもの	12,077,294	15,563,746	3,486,452	13,292,127	16,142,552	2,850,425
公社債	4,839,378	5,276,532	437,153	4,655,016	5,019,411	364,394
株式	1,478,135	3,835,843	2,357,708	1,188,129	2,991,591	1,803,462
外国証券	5,222,294	5,850,663	628,368	6,857,142	7,504,104	646,961
その他の証券	509,250	571,381	62,130	577,654	612,381	34,726
買入金銭債権	13,236	14,327	1,090	11,184	12,064	880
譲渡性預金	15,000	15,000	0	3,000	3,000	0
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額 が帳簿価額を超えないもの	2,619,557	2,533,726	△ 85,830	1,996,218	1,853,626	△ 142,591
公社債	49,321	49,065	△ 255	217,042	213,582	△ 3,460
株式	196,093	173,524	△ 22,569	410,410	363,092	△ 47,317
外国証券	2,071,315	2,020,083	△ 51,231	1,063,040	1,001,229	△ 61,810
その他の証券	265,962	255,384	△ 10,578	257,866	231,759	△ 26,106
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	19,000	18,998	△ 1	30,000	29,995	△ 4
金銭の信託	17,864	16,669	△ 1,194	17,859	13,966	△ 3,892

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
満期保有目的の債券	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社株式及び関連会社株式	881,663	847,921
その他有価証券	295,993	45,098
非上場国内株式	27,452	27,725
非上場外国株式	257,126	4,126
その他外国証券	596	531
その他	10,818	12,714
合 計	1,177,656	893,020

(ご参考) 前表に、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(外貨建の子会社株式及び関連会社株式等)の為替評価等を加えた時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2018年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
公社債	16,450,708	19,341,072	2,890,364	2,890,621	△ 256
株式	1,674,228	4,009,367	2,335,139	2,357,708	△ 22,569
外国証券	8,700,198	9,256,482	556,284	672,815	△ 116,530
公社債	7,135,987	7,585,407	449,420	494,939	△ 45,518
株式等	1,564,211	1,671,074	106,863	177,876	△ 71,012
その他の証券	776,515	828,070	51,554	62,139	△ 10,585
その他	263,081	276,285	13,204	14,400	△ 1,196
合 計	27,864,731	33,711,278	5,846,546	5,997,685	△ 151,138
区 分	2019年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
公社債	16,848,098	19,480,539	2,632,441	2,644,645	△ 12,203
株式	1,598,539	3,354,683	1,756,144	1,803,462	△ 47,317
外国証券	9,583,663	10,172,883	589,220	731,856	△ 142,636
公社債	7,974,006	8,583,680	609,673	641,864	△ 32,190
株式等	1,609,656	1,589,203	△ 20,453	89,991	△ 110,445
その他の証券	837,059	845,690	8,631	34,737	△ 26,106
その他	254,314	264,477	10,162	14,059	△ 3,896
合 計	29,121,675	34,118,275	4,996,600	5,228,760	△ 232,160

(注) 1.本表に記載されていない2018年度末の有価証券の帳簿価額は403,667百万円(非上場国内有価証券150,667百万円、非上場外国有価証券253,000百万円)です。

2.本表に記載されていない2019年度末の有価証券の帳簿価額は118,857百万円(非上場国内有価証券118,857百万円)です。

3.この結果、開示率は2018年度末98.6%、2019年度末99.6%となります。

4.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

金銭の信託の時価情報(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2018年度末				
	貸借対照表計上額	時 価	差損益	差 益	差 損
金銭の信託	16,669	16,669	-	-	-
区 分	2019年度末				
	貸借対照表計上額	時 価	差損益	差 益	差 損
金銭の信託	13,966	13,966	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

2018年度末、2019年度末とも保有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2018年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	17,864	16,669	△ 1,194	-	△ 1,194
区 分	2019年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	17,859	13,966	△ 3,892	-	△ 3,892

デリバティブ取引の時価情報(一般勘定)

(1) 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区分	2018年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	57,632	△ 8,782	-	-	-	48,850
ヘッジ会計非適用分	4	△ 2,742	-	-	-	△ 2,737
合計	57,637	△ 11,524	-	-	-	46,112
区分	2019年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	61,637	△ 10,208	-	-	-	51,428
ヘッジ会計非適用分	0	△ 20,724	△ 8,969	-	-	△ 29,694
合計	61,637	△ 30,933	△ 8,969	-	-	21,734

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益 (2018年度末: 通貨関連△8,600百万円、2019年度末: 通貨関連△11,456百万円) およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

(2) ヘッジ会計が適用されていないもの

◆金利関連

(単位:百万円)

区分	2018年度末				2019年度末			
	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
	うち1年超				うち1年超			
店頭 金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	700	700	4	4	900	900	0	0
合計				4				0

(注) 金利スワップの差損益は、時価を記載しています。

(ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区分		2018年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取	想定元本	-	-	-	-	-	700	700
変動金利支払	平均受取金利	-	-	-	-	-	0.41	0.41
スワップ	平均支払金利	-	-	-	-	-	0.01	0.01
区分		2019年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取	想定元本	-	-	-	-	-	900	900
変動金利支払	平均受取金利	-	-	-	-	-	0.15	0.15
スワップ	平均支払金利	-	-	-	-	-	△ 0.04	△ 0.04

◆通貨関連

(単位:百万円)

区分	2018年度末				2019年度末			
	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
	うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約							
	売建	166,438	-	62	62	679,417	-	△ 2,022
	米ドル	157,950	-	△ 32	△ 32	652,226	-	△ 4,399
	豪ドル	8,488	-	94	94	27,191	-	2,377
	買建	1,002	-	7	7	-	-	-
	米ドル	1,002	-	7	7	-	-	-
	通貨オプション							
	売建							
	コール	198,628	-			157,097	-	
	(476)			1	474	(41)		41
	米ドル	198,628	-			157,097	-	
	(476)			1	474	(41)		41
	買建							
	プット	178,500	-			166,178	-	
(476)			32	△ 443	(63)		198	
米ドル	178,500	-			166,178	-		
(476)			32	△ 443	(63)		198	
通貨スワップ								
円払/豪ドル受	154,546	154,546	△ 3,143	△ 3,143	175,156	175,156	△ 19,719	△ 19,719
円払/米ドル受	11,740	11,740	300	300	7,080	7,080	881	881
合計				△ 2,742				△ 20,724

(注) 1. 為替予約および通貨スワップの差損益は、時価を記載しています。通貨オプションの差損益はオプション料と時価との差額を記載しています。
2. ()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

◆株式関連

(単位:百万円)

区 分		2018年度末			2019年度末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価
取引所	株価指数先物 売建	-	うち1年超			-	148,066	
合 計								△ 8,969

(注) 株価指数先物の差損益は、時価を記載しています。

◆債券関連

2018年度末、2019年度末とも保有していません。

(3) ヘッジ会計が適用されているもの

◆金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2018年度末		時 価
			契約額等	うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	230,700	230,700	57,446
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	3,369	3,324	185
合 計					57,632
ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2019年度末		時 価
			契約額等	うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	227,300	227,300	61,477
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	3,222	3,222	159
合 計					61,637

(ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分		2018年度末						合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
固定金利受取	想定元本	45	6,300	6,800	11,124	12,300	197,500	234,069
変動金利支払	平均受取金利	1.60	1.56	1.75	1.73	2.05	1.87	1.86
スワップ	平均支払金利	0.07	0.01	△ 0.00	0.14	0.00	0.00	0.01
区 分		2019年度末						合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
固定金利受取	想定元本	-	6,500	8,122	10,100	12,400	193,400	230,522
変動金利支払	平均受取金利	-	1.68	1.74	1.83	2.13	1.86	1.86
スワップ	平均支払金利	-	△ 0.01	0.10	0.01	△ 0.01	△ 0.02	△ 0.02

◆通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主な ヘッジ対象	2018年度末			2019年度末		
			契約額等		時 価	契約額等		時 価
			うち1年超			うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約 売建	外貨建債券	3,887,217	-	△ 8,600	4,679,142	-	△ 11,456
	米ドル		3,529,862	-	△ 10,393	4,169,798	-	△ 34,142
	ユーロ		199,793	-	700	253,887	-	1,063
	豪ドル		142,408	-	980	240,977	-	20,754
	その他		15,152	-	112	14,479	-	867
繰延ヘッジ	通貨スワップ ユーロ 豪ドル	外貨建債券	35,575	35,575	△ 381	35,575	35,575	538
	4,305		4,305	199	4,305	4,305	709	
合 計				△ 8,782			△ 10,208	

(注) 為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定し、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等にかかる取引を除いています。

◆株式関連

2018年度末、2019年度末とも保有していません。

◆債券関連

2018年度末、2019年度末とも保有していません。

土地の時価情報（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	含み損益相当額	再評価差額	オフバランス 含み損益	時 価	
				貸借対照表計上額	時 価
2018年度末	471,193	197,268	273,924	616,057	889,981
2019年度末	542,845	197,631	345,214	615,507	960,721

- (注) 1.本表には借地権を含んでいます。
 2.「土地の再評価に関する法律」に基づき、明治生命は1999年度末に、安田生命は2000年度末に時価評価を実施しました。これによる評価差額を「再評価差額」に記載しています。
 3.「オフバランス含み損益」には、再評価後の時価変動による含み損益を記載しています。

資産全体の含み損益の状況（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
有価証券	5,846,546	4,996,600
評価差額	3,401,194	2,707,975
オフバランス	2,445,352	2,288,625
土 地	471,193	542,845
再評価差額	197,268	197,631
オフバランス	273,924	345,214
その他	57,257	62,679
合 計	6,374,996	5,602,126

- (注) 1.有価証券は、時価のある有価証券に加え、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券（外貨建の子会社株式及び関連会社株式等）の為替評価等の含み損益相当額を記載しています。
 2.有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 3.土地は「土地の再評価に関する法律」に基づき、明治生命は1999年度末に、安田生命は2000年度末に時価評価を実施しました。これによる評価差額を「再評価差額」に記載しています。なお、土地には借地権を含んでいます。
 4.「その他」には、デリバティブ取引等の含み損益相当額を記載しています。なお、デリバティブ取引は一部ヘッジ会計を適用しました。本表にはヘッジ会計(繰延ヘッジ・特例処理)適用分の含み損益を記載しています。ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2018年度末:通貨関連△8,600百万円、2019年度末:通貨関連△11,456百万円)、およびヘッジ会計非適用分については、評価損益を損益計算書に計上しており、含み損益相当額はありません。